

## 調査レポート

## 2017年10～12月期のGDP(1次速報)予測

～前期比ゼロにとどまる見込み～

調査部 主席研究員 小林真一郎

2月14日に内閣府から公表される2017年10～12月期の実質GDP成長率は、**前期比+0.0%(年率換算+0.0%)**と横ばいにとどまると予想する。景気回復は続いているが、成長率の伸びは一時的に鈍る見込みである。

ゼロ成長となる原因は、第一に、個人消費が小幅ながら2四半期連続で前期比マイナスとなることである。10月に天候不順の影響で落ち込んだ後は持ち直しているが、落ち込みを埋めるまでには至っていない。また、物価が上昇していることも、実質値の押し下げに寄与したとみられる。第二に、住宅投資、公共投資がすでにピークアウトしており、いずれも2四半期連続で前期比マイナスとなると見込まれる。さらに、スマートフォンなど情報通信機械を中心に輸入が堅調に増加すると予想される。最後に、在庫投資の寄与度が7～9月期に急拡大した反動により、マイナス寄与に転じる可能性がある。

一方、設備投資は増加が続き、輸出も順調に増加しようが、成長率全体をプラスに押し上げるまでには至らない。

名目GDPは前期比+0.5%(年率換算+2.1%)、GDPデフレーターは前年比-0.2%となると見込まれる。

	2016年		2017年			
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
実質GDP	0.2	0.3	0.4	0.7	0.6	0.0
同 (年率)	0.9	1.4	1.5	2.9	2.5	0.0
同 (前年同期比)	0.9	1.5	1.5	1.6	2.1	1.7
内需寄与度 (*)	-0.1	0.0	0.3	1.0	0.1	-0.0
個人消費	0.4	0.1	0.4	0.9	-0.5	-0.1
住宅投資	3.0	0.2	0.9	1.3	-1.0	-2.1
設備投資	-0.2	1.5	0.2	1.2	1.1	0.6
民間在庫 (*)	-0.5	-0.1	-0.1	0.0	0.4	-0.1
政府最終消費	0.5	-0.3	0.2	0.2	0.0	0.2
公共投資	0.3	-2.4	0.3	4.6	-2.4	-0.7
外需寄与度 (*)	0.3	0.3	0.1	-0.2	0.5	0.0
輸出	2.1	3.0	1.9	-0.1	1.5	2.5
輸入	0.1	1.3	1.3	1.5	-1.6	2.6
名目GDP	-0.1	0.5	0.1	0.8	0.8	0.5
同 (年率)	-0.4	1.9	0.3	3.2	3.2	2.1
同 (前年同期比)	0.8	1.4	0.6	1.1	2.2	1.4
GDPデフレーター (前年同期比)	-0.1	-0.1	-0.9	-0.4	0.1	-0.2

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

① 実質個人消費（前期比-0.1%）

個人消費は、雇用・所得情勢の改善は続いているものの、10月に天候不順の影響で一時的に落ち込んだ後、年末にかけて持ち直しているものの、落ち込みを埋めるまでには至っていない。このため、小幅ながら2四半期連続で前期比マイナスとなると見込まれる。生鮮野菜の価格上昇により物価が上昇していることも（個人消費デフレーターは前期比+0.5%）、実質値の押し下げに寄与した。

② 実質住宅投資（前期比-2.1%）

先行する住宅着工件数が貸家を中心にピークアウトしており、住宅投資は2四半期連続で前期比マイナスとなると予想される。

③ 実質設備投資（前期比+0.6%）

企業の新規投資に慎重な姿勢は続いているが、企業業績の拡大が続く中、人手不足に対応するための省力化投資へのニーズは根強く、前期比増加が続くと予測される。10~12月期の資本財出荷も順調に増加している。

④ 実質在庫投資（前期比寄与度-0.1%）

前期の反動もあり、実質GDP成長率に対する寄与度はマイナスに転じるとみられる。

⑤ 実質政府最終消費支出（前期比+0.2%）

医療費などを中心に政府サービスに対する需要が増加基調にあることから、政府最終消費支出は引き続き緩やかな増加基調を維持していると思われる。

⑥ 実質公共投資（前期比-0.7%）

2016年度第2次補正予算の執行の一巡によって、前期比マイナスが続くとみられる。

⑦ 外需（前期比実質寄与度+0.0%、実質輸出：前期比+2.5%、実質輸入：同+2.6%）

実質輸出が海外景気の回復を反映して、一般機械類、半導体等電子部品などを中心に順調に増加した一方で、スマートフォンなど情報通信機械などの押し上げにより輸入も増加しており、外需寄与度は前期比横ばいとなると予想される。

⑧ GDPデフレーター（前年同期比-0.2%）

名目GDPは前期比+0.5%（年率換算+2.1%）が見込まれる。GDPデフレーターは、内需デフレーターは上昇しているが、輸入デフレーターの上昇が引き続き押し下げ要因となり、全体では前年比マイナスとなると考えられる（季節調整値では前期比+0.5%）。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。